

平成30年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 2 0 号
令和元年(2019年)8月19日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 武 藤 智

越谷市監査委員 島 田 玲 子

平成30年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の目的	1
IV 審査の方法	1
V 審査の結果	1
VI 審査概要と意見	2
1 総 括	2
2 一般会計	4
3 特別会計	30
4 実質収支に関する調書	40
5 財産に関する調書	40
6 基金運用状況調書	42
7 む す び	43

平成30年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 平成30年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度 越谷都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度 越谷都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度 越谷都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 平成30年度 越谷市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 平成30年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 平成30年度 実質収支に関する調書
- 12 平成30年度 財産に関する調書
- 13 平成30年度 基金運用状況調書

II 審査の期間

令和元年(2019年)7月9日から同年8月2日まで

III 審査の目的

市長から審査に付された決算及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを検証することを目的とした。

IV 審査の方法

都市監査基準に基づき、決算及び附属書類について、その内容及び計数を関係諸帳簿その他証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について審査を実施した。

V 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の

執行は適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
5 符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|-------|-------------------|
| 「0.0」 | … 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「-」 | … 該当数値がないもの |
| 「△」 | … マイナス |

VI 審査概要と意見

1 総括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は171,661,747千円(対前年度比2.8%減)で、これに対する決算額は、

歳入 172,469,872千円(予算現額に対する割合100.5%)

歳出 164,811,821千円(予算現額に対する割合96.0%)

で歳入歳出差引額は7,658,050千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源92,739千円(繰越明許費92,739千円)を差し引いた実質収支は7,565,311千円(一般会計5,096,447千円、特別会計2,468,863千円)の黒字となっており、この額から前年度の実質収支9,533,039千円を差し引いた単年度収支は1,967,728千円(一般会計△30,673千円、特別会計△1,937,055千円)の赤字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては市税、地方消費税交付金、繰入金等が前年度に比べ増加し、地方交付税、国庫支出金、市債等が減少している。一方、歳出においては総務費、衛生費、土木費等が増加し、民生費、消防費、教育費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支	
一 般 会 計	102,850,193	97,712,679	5,137,513	41,066	5,096,447	5,127,120	△30,673	
特 別 会 計	国民健康保険	35,392,477	34,575,262	817,215	0	817,215	2,674,428	△1,857,213
	後期高齢者医療	3,606,750	3,548,853	57,896	0	57,896	46,708	11,188
	介護保険	19,345,380	18,759,167	586,212	0	586,212	560,653	25,559
	母子父子寡婦福祉資金	130,143	6,585	123,557	0	123,557	88,930	34,627
	東越谷土地区整	349,420	272,162	77,258	0	77,258	139,326	△62,068
	七左第一土地区整	255,328	108,601	146,726	0	146,726	146,932	△206
	西大袋土地区整	2,329,337	2,135,690	193,646	41,403	152,243	172,847	△20,604
	公共下水道	7,981,323	7,463,301	518,022	10,270	507,752	576,090	△68,338
	公共用地	229,518	229,518	0	0	0	0	0
	小 計	69,619,678	67,099,142	2,520,536	51,673	2,468,863	4,405,918	△1,937,055
合 計	172,469,872	164,811,821	7,658,050	92,739	7,565,311	9,533,039	△1,967,728	

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
一 般 会 計	歳 入	102,850,193	103,145,736	97,762,350	98,646,071	93,686,954
	対前年度伸び率	△0.3	5.5	△0.9	5.3	0.5
	歳 出	97,712,679	97,984,804	93,002,457	93,461,635	90,223,881
	対前年度伸び率	△0.3	5.4	△0.5	3.6	1.5
特 別 会 計	歳 入	69,619,678	75,399,485	74,773,873	74,804,468	67,222,671
	対前年度伸び率	△7.7	0.8	△0.0	11.3	1.5
	歳 出	67,099,142	70,952,923	70,657,809	71,310,911	63,994,700
	対前年度伸び率	△5.4	0.4	△0.9	11.4	1.4

③ 普通会計の財政指標比較

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増 減	増減率
基準財政収入額	41,339,401	40,736,555	602,846	1.5
基準財政需要額	44,175,511	43,655,146	520,365	1.2
財政力指数	0.932	0.928	0.004	
経常一般財源収入額	57,180,573	56,181,735	998,838	1.8
経常経費充当一般財源	55,335,167	53,868,134	1,467,033	2.7
経常収支比率	90.2(96.8)	89.5(95.9)	0.7(0.9)	
標準財政規模	59,967,744	59,251,684	716,060	1.2
経常一般財源比率	95.4	94.8	0.6	
公債費比率	5.8	6.0	△0.2	

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	101,059,481	(105,329,194) 105,330,264	102,850,193	131,948	2,356,112	101.8	(97.6) 97.6
平成29年度	100,967,715	(105,074,433) 105,075,504	103,145,736	112,990	1,821,412	102.2	(98.2) 98.2
比較増減	91,766	(254,761) 254,760	△295,543	18,958	534,700	△0.4	(△0.6) △0.6

(注) ()内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額101,059,481千円に対し調定額105,330,264千円で、収入済額

102,850,193千円（還付未済額7,989千円を含む。）、不納欠損額131,948千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額2,356,112千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は101.8%、調定率は104.2%（前年度104.1%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は97.6%（同98.2%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で295,543千円（0.3%）の減少、不納欠損額で18,958千円（16.8%）の増加、収入未済額で534,700千円（29.4%）の増加である。

〔審査資料1．一般会計・款別歳入一覧表参照〕

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源62.5%（前年度59.2%）、依存財源37.5%（同40.8%）で、前年度と比較してみると自主財源で3.3ポイント増加している。

自主財源では、繰入金の構成比率が増加しており、依存財源では、市債の構成比率が減少している。

〔審査資料3．一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表参照〕

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市 税

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	46,786,000	(50,216,494) 50,217,565	48,815,895	120,303	1,289,267	104.3	(97.2) 97.2
平成29年度	46,565,000	(49,680,421) 49,681,492	48,276,134	99,019	1,310,858	103.7	(97.2) 97.2
比 較 増 減	221,000	(536,073) 536,073	539,761	21,284	△21,591	0.6	(0) 0

（注）（ ）内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は48,815,895千円（還付未済額7,900千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は47.5%（前年度46.8%）となっている。

予算現額に対する収入率は104.3%（前年度103.7%）、調定額に対しては97.2%（同97.2%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

〔審査資料2．一般会計・款別歳入決算額年度別比較表参照〕

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区分 税目	調定額		収入済額		収入未済額		収納率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
市民税	25,391,841	24,812,414	24,462,401	23,884,036	829,175	847,383	96.3	96.3
固定資産税	18,952,527	19,016,492	18,556,474	18,616,416	387,299	389,347	97.9	97.9
軽自動車税	418,864	394,349	399,279	373,787	17,397	19,260	95.3	94.8
市たばこ税	2,234,995	2,238,482	2,234,995	2,238,482	0	0	100	100
事業所税	744,745	735,316	742,302	733,928	2,443	1,388	99.7	99.8
都市計画税	2,473,520	2,483,364	2,420,441	2,429,482	51,880	52,407	97.9	97.8
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(50,216,494) 50,217,565	(49,680,421) 49,681,492	48,815,895	48,276,134	(1,070) 1,289,267	(1,070) 1,310,858	(97.2) 97.2	(97.2) 97.2
摘要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。							

B表 税目別の前年度対比表 (収入済額)

(単位：千円、%)

区分 税目	収入済額			対前年度指数		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減
市民税	24,462,401	23,884,036	578,365	102.4	101.1	1.3
固定資産税	18,556,474	18,616,416	△59,942	99.7	100.9	△1.2
軽自動車税	399,279	373,787	25,492	106.8	106.2	0.6
市たばこ税	2,234,995	2,238,482	△3,487	99.8	93.9	5.9
事業所税	742,302	733,928	8,374	101.1	99.0	2.1
都市計画税	2,420,441	2,429,482	△9,041	99.6	101.1	△1.5
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	48,815,895	48,276,134	539,761	101.1	100.6	0.5

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

（単位：千円、％）

区分 税目	収入未済額			対前年度指数		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減
市民税	829,175	847,383	△18,208	97.9	100.3	△2.4
固定資産税	387,299	389,347	△2,048	99.5	105.0	△5.5
軽自動車税	17,397	19,260	△1,863	90.3	115.2	△24.9
事業所税	2,443	1,388	1,055	176.0	36.6	139.4
都市計画税	51,880	52,407	△527	99.0	104.3	△5.3
特別土地保有税	(1,070)	(1,070)	(0)	(-)	(-)	(-)
	1,070	1,070	0	100	100	0
計	(1,070)	(1,070)	(0)	(98.4)	(101.8)	(△3.4)
	1,289,267	1,310,858	△21,591	98.4	101.8	△3.4
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度指数欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額を除いた実数に対する比率である。					

調定額、収入済額は市民税、軽自動車税、事業所税において増加したものの、固定資産税、市たばこ税、都市計画税では減少となっている。

収入済額は539,761千円（1.1％）の増加となっている。また、対前年度指数については0.5ポイントの増加となっている。収納率については、軽自動車税、都市計画税で増加している。

収入未済額は1,289,267千円で調定額に対する割合は2.6％（前年度2.6％）で前年度に比べ21,591千円減少しており、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

（単位：千円、％、件）

年 度	理由 区分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
		30	金額	64,827	15,328	6,856	
	割合	53.9	12.7	5.7	24.5	3.2	100
	件数	1,463	384	202	412	230	2,691
29	金額	50,899	13,452	9,228	22,135	3,303	99,019
	割合	51.4	13.6	9.3	22.4	3.3	100
	件数	1,110	376	177	348	192	2,203

不納欠損処分は2,691件、120,303千円（前年度2,203件、99,019千円）で前年度に比べ件数で488件（22.2％）の増加、金額で21,284千円（21.5％）の増加となっている。

不納欠損処分理由に関してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は96.8%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては3.2%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものの処分額が増加している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,758件で換価・配当した件数は2,224件185,075千円であり、交付要求は160件で換価・配当を受けた件数は81件11,470千円である。

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	690,000	725,562	725,562	0	0	105.2	100
平成29年度	660,000	714,636	714,636	0	0	108.3	100
比較増減	30,000	10,926	10,926	0	0	△3.1	0

決算額は725,562千円（地方揮発油譲与税209,496千円、自動車重量譲与税516,066千円）で歳入総額に対する構成比率は0.7%となっている。

予算現額に対する収入率は105.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ10,926千円（1.5%）の増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	60,000	71,978	71,978	0	0	120.0	100
平成29年度	60,000	71,342	71,342	0	0	118.9	100
比較増減	0	636	636	0	0	1.1	0

決算額は71,978千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は120.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ636千円（0.9%）の増加となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	200,000	200,289	200,289	0	0	100.1	100
平成29年度	200,000	245,490	245,490	0	0	122.7	100
比較増減	0	△45,201	△45,201	0	0	△22.6	0

決算額は200,289千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ45,201千円(18.4%)の減少となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	150,000	184,542	184,542	0	0	123.0	100
平成29年度	150,000	268,619	268,619	0	0	179.1	100
比較増減	0	△84,077	△84,077	0	0	△56.1	0

決算額は184,542千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は123.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ84,077千円(31.3%)の減少となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	5,200,000	5,709,598	5,709,598	0	0	109.8	100
平成29年度	4,600,000	5,082,925	5,082,925	0	0	110.5	100
比較増減	600,000	626,673	626,673	0	0	△0.7	0

決算額は5,709,598千円で歳入総額に対する構成比率は5.6%となっている。

予算現額に対する収入率は109.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ626,673千円(12.3%)の増加となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	220,000	310,237	310,237	0	0	141.0	100
平成29年度	180,010	297,847	297,847	0	0	165.5	100
比 較 増 減	39,990	12,390	12,390	0	0	△24.5	0

決算額は310,237千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は141.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ12,390千円(4.2%)の増加となっている。

8款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	380,000	386,398	386,398	0	0	101.7	100
平成29年度	330,000	339,264	339,264	0	0	102.8	100
比 較 増 減	50,000	47,134	47,134	0	0	△1.1	0

決算額は386,398千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ47,134千円(13.9%)の増加となっている。

9 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	3,060,000	3,146,569	3,146,569	0	0	102.8	100
平成29年度	3,300,000	3,303,729	3,303,729	0	0	100.1	100
比 較 増 減	△240,000	△157,160	△157,160	0	0	2.7	0

決算額は3,146,569千円で歳入総額に対する構成比率は3.1%となっている。その内訳は、普通交付税2,836,110千円（対前年度比94.5%）、特別交付税310,459千円（対前年度比103.0%）である。

予算現額に対する収入率は102.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ157,160千円（4.8%）の減少となっている。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	48,000	42,587	42,587	0	0	88.7	100
平成29年度	50,000	46,538	46,538	0	0	93.1	100
比 較 増 減	△2,000	△3,951	△3,951	0	0	△4.4	0

決算額は42,587千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は88.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ3,951千円（8.5%）の減少となっている。

11 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	979,510	1,010,219	973,704	2,713	33,801	99.4	96.4
平成29年度	905,221	978,480	943,180	2,206	33,114	104.2	96.4
比 較 増 減	74,289	31,739	30,524	507	687	△4.8	0

決算額は973,704千円(負担金973,704千円・還付未済額0千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は0.9%となっている。

予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対しては96.4%で前年度に比べ30,524千円(3.2%)の増加となっている。民生費負担金714,689千円が主なものである。

収入未済額33,801千円(前年度33,114千円)は、民生費負担金の児童福祉費負担金33,800千円(保育所入所児童保護者負担金29,520千円、学童保育室入所児童保護者負担金4,280千円)、衛生費負担金の保健衛生費負担金1千円(未熟児養育医療費負担金)である。民生費負担金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で138件2,593千円、学童保育室入所児童保護者負担金で24件120千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効、債権放棄によるものである。

12款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,730,572	1,825,025	1,795,124	249	29,719	103.7	98.4
平成29年度	1,712,471	1,792,456	1,772,336	180	20,013	103.5	98.9
比較増減	18,101	32,569	22,788	69	9,706	0.2	△0.5

決算額は1,795,124千円(使用料1,532,867千円、手数料262,257千円・還付未済額67千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は1.7%となっている。

予算現額に対する収入率は103.7%、調定額に対しては98.4%で前年度に比べ22,788千円(1.3%)の増加となっている。

使用料は、民生使用料(保育所、学童保育室等)702,827千円、衛生使用料(斎場等)247,245千円、土木使用料(市営住宅、道水路等)246,793千円、教育使用料(コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館、温水プール等)243,431千円が主なものであり、前年度に比べ26,574千円(1.8%)の増加となっている。

手数料は、総務手数料(各種証明等)109,723千円、衛生手数料(食品衛生許可申請等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理、と畜検査等)133,530千円、土木手数料(開発行為許可申請、長期優良住宅認定等)17,622千円が主なものであり、前年度に比べ3,785千円(1.4%)の減少となっている。

収入未済額29,719千円(前年度20,013千円)は、民生使用料(保育所、学童保育室)28,527千円、衛生手数料(し尿処理)998千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層

の努力を望むものである。

また、し尿処理手数料で88件249千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

13款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	16,652,259	16,384,342	16,066,334	0	318,008	96.5	98.1
平成29年度	17,439,705	17,060,843	16,951,899	0	108,944	97.2	99.4
比 較 増 減	△787,446	△676,501	△885,565	0	209,064	△0.7	△1.3

決算額は16,066,334千円(国庫負担金14,456,305千円、国庫補助金1,534,377千円、委託金75,652千円)で歳入総額に対する構成比率は15.6%となっている。

予算現額に対する収入率は96.5%、調定額に対しては98.1%で前年度に比べ885,565千円(5.2%)の減少となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金(児童手当、生活扶助費等)14,400,949千円が主なものであり、前年度に比べ631,704千円(4.6%)の増加となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金(子ども・子育て支援交付金等)422,245千円、土木費国庫補助金(道路整備事業費等)754,318千円(前年度からの繰越明許費に係る道路整備事業費108,944千円を含む。)、教育費国庫補助金(幼稚園就園奨励費等)212,627千円が主なものであり、前年度に比べ1,514,534千円(49.7%)の減少となっている。

委託金は、民生費委託金(国民年金事務等)65,657千円が主なものであり、前年度に比べ2,733千円(3.5%)の減少となっている。

なお、収入未済額318,008千円は、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金270,908千円、都市計画費補助金14,100千円、教育費国庫補助金の小学校費補助金15,300千円、中学校費補助金17,700千円であり、これらは、土木費の道路橋りょう費で橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、橋りょう整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、教育費の小学校費で小学校施設改修費、中学校費で中学校施設改修費に係る繰越明許費に伴うものである。

14款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	5,953,586	5,786,260	5,781,010	0	5,250	97.1	99.9
平成29年度	5,877,271	5,826,199	5,814,373	0	11,826	98.9	99.8
比 較 増 減	76,315	△39,939	△33,363	0	△6,576	△1.8	0.1

決算額は5,781,010千円（県負担金4,190,496千円、県補助金988,123千円、委託金602,389千円）で歳入総額に対する構成比率は5.6%となっている。

予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対しては99.9%で前年度に比べ33,363千円（0.6%）の減少となっている。

県負担金は、民生費県負担金（保険基盤安定、障がい者施設サービス給付費、児童手当等）4,162,603千円が主なものであり、前年度に比べ226,369千円（5.7%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）888,157千円（前年度からの繰越明許費に係る認定こども園整備事業11,826千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ217,995千円（18.1%）の減少となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）599,186千円が主なものであり、前年度に比べ41,736千円（6.5%）の減少となっている。

なお、収入未済額5,250千円は土木費県補助金の道路橋りょう費補助金であり、これは土木費の道路橋りょう費で都市再生地籍調査事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	158,160	169,493	169,493	0	0	107.2	100
平成29年度	95,410	165,410	165,410	0	0	173.4	100
比 較 増 減	62,750	4,083	4,083	0	0	△66.2	0

決算額は169,493千円（財産運用収入62,959千円、財産売払収入106,534千円）で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は107.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ4,083千円（2.5%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入(建物貸付等) 53,221千円、利子及び配当金(公共施設等整備基金利子等) 9,738千円であり、前年度に比べ651千円(1.0%)の減少となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)88,424千円、物品売払収入(農産物売払等) 18,109千円であり、前年度に比べ4,734千円(4.7%)の増加となっている。不動産売払収入については、消防分署跡地等の売却によるものである。

16款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	7,710	14,219	14,219	0	0	184.4	100
平成29年度	8,140	14,542	14,542	0	0	178.6	100
比較増減	△430	△323	△323	0	0	5.8	0

決算額は14,219千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は184.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ323千円(2.2%)の減少となっている。

寄附金は、越谷しらこぼと基金寄附金が主なものである。

17款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	4,655,320	4,653,320	4,653,320	0	0	100.0	100
平成29年度	2,310,484	2,310,554	2,310,554	0	0	100.0	100
比較増減	2,344,836	2,342,766	2,342,766	0	0	0	0

決算額は4,653,320千円(基金繰入金2,613,320千円、他会計繰入金2,040,000千円)で歳入総額に対する構成比率は4.5%であり、前年度に比べ2,342,766千円(101.4%)の増加となっている。

基金繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

他会計繰入金は、国民健康保険特別会計からの繰入れである。

18款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	5,160,931	5,160,931	5,160,931	0	0	100.0	100
平成29年度	4,759,892	4,759,892	4,759,892	0	0	100.0	100
比較増減	401,039	401,039	401,039	0	0	0	0

決算額は5,160,931千円(前年度からの繰越明許費に係る分33,811千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は5.0%であり、前年度に比べ401,039千円(8.4%)の増加となっている。

19款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	2,656,933	3,080,625	2,783,397	8,682	288,566	104.8	90.4
平成29年度	2,660,611	3,105,542	2,842,223	11,582	251,755	106.8	91.5
比較増減	△3,678	△24,917	△58,826	△2,900	36,811	△2.0	△1.1

決算額は2,783,397千円(還付未済額21千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.7%となっている。

予算現額に対する収入率は104.8%、調定額に対しては90.4%で前年度に比べ58,826千円(2.1%)の減少となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 41,425千円(前年度比8,490千円、25.8%)
- 市預金利子 452千円(前年度比147千円、48.2%)
- 貸付金元利収入 261,959千円(前年度比△1,218千円、△0.5%)
- 受託事業収入 129,210千円(前年度比17,369千円、15.5%)
- 収益事業収入 50,000千円(前年度比0円、0%)
- 雑入 2,300,350千円(前年度比△83,613千円、△3.5%。主なものは学校給食費実費徴収金1,308,207千円)

収入未済額288,566千円(前年度251,755千円)は、入学準備金貸付金償還金30,063千円、学校給食費実費徴収金5,785千円、生活保護費返納金237,692千円、児童手当返納金4,808千円、児童扶養手当返納金7,147千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、学校給食費実費徴収金で11件298千円、生活保護費返納金で108件6,786千円、児童手当返納金で3件353千円、障がい福祉費にかかる返還金で1件1,211千円、こども医療給付費等返納金で1件7千円、児童扶養手当返納金で1件9千円、違約金で1件16千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

20款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	6,310,500	6,250,500	5,859,000	0	391,500	92.8	93.7
平成29年度	9,103,500	9,009,700	8,924,800	0	84,900	98.0	99.1
比 較 増 減	△2,793,000	△2,759,200	△3,065,800	0	306,600	△5.2	△5.4

決算額は5,859,000千円で歳入総額に対する構成比率は5.7%となっている。

予算現額に対する収入率は92.8%、調定額に対しては93.7%で前年度に比べ3,065,800千円(34.4%)の減少となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 284,200千円で本庁舎建設事業、防災施設整備事業に係るもの
- 衛生債 178,000千円で保健センター整備事業に係るもの
- 土木債 910,000千円(前年度からの繰越明許費80,200千円を含む。)で道路整備事業、越谷吉川線建設事業、平方公園整備事業に係るもの
- 消防債 161,100千円で消防施設整備事業に係るもの
- 臨時財政対策債 4,150,600千円で平成30年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額391,500千円は、土木債の道路橋りょう債207,400千円、河川債9,900千円、都市計画債15,600千円、教育債の小学校債88,600千円、中学校債70,000千円であり、これらは土木費の道路橋りょう費で出羽堀沿道整備事業、橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、橋りょう整備事業、河川費で応急対策事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、元荒川緑道整備事業、教育費の小学校費で小学校施設改修費、中学校費で中学校施設改修費に係る繰越明許費に伴うものである。

(2) 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	101,059,481	97,712,679	755,824	2,590,977	96.7
平成29年度	100,967,715	97,984,804	239,481	2,743,429	97.0
比較増減	91,766	△272,125	516,343	△152,452	△0.3

歳出の決算状況は、予算現額101,059,481千円に対し、支出済額97,712,679千円で前年度に比べ272,125千円（0.3%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は96.7%（前年度97.0%）で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、9,559,481千円（前年度からの繰越額239,481千円を含む。）で、当初予算額に対し10.4%の増加である。これを前年度（10,567,715千円、11.7%の増加）に比べると1,008,234千円の減少となっている。

イ 予算の流用については、69件26,602千円で前年度（70件57,783千円）に比べ31,181千円の減少となっている。

ウ 予備費の充用については、18件79,813千円で前年度（11件40,519千円）に比べ39,294千円の増加となっている。

エ 翌年度繰越額755,824千円は、土木費の道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で7,500千円、道路新設改良費で6,200千円、橋りょう維持費で463,937千円、橋りょう新設改良費で31,500千円、河川費の河川整備費で14,091千円、都市計画費の街路事業費で28,200千円、公園費で4,396千円、教育費の小学校費の学校管理費で110,000千円、中学校費の学校管理費で90,000千円の繰越明許費である。

オ 不用額は2,590,977千円で予算現額に対する割合は2.6%（前年度2,743,429千円、2.7%）となっており、主なものは、総務費376,627千円、民生費1,073,256千円、衛生費271,750千円、土木費256,018千円、教育費355,105千円となっている。

次に支出済額について構成比率の高い科目は、民生費45.7%（前年度45.7%）、総務費13.2%（同10.5%）、土木費10.5%（同9.5%）、教育費9.4%（同12.7%）、衛生費8.5%（同8.3%）、公債費7.3%（同7.2%）の順となっている。

[審査資料7. 一般会計・款別歳出一覧表参照]

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	584,520	546,034	0	38,485	93.4
平成29年度	590,244	561,706	0	28,537	95.2
比 較 増 減	△5,724	△15,672	0	9,948	△1.8

決算額は546,034千円で前年度に比べ15,672千円（2.8%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.6%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は38,485千円（対予算6.6%）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残8,321千円、負担金補助及び交付金の執行残10,036千円である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	13,329,866	12,953,238	0	376,627	97.2
平成29年度	10,764,280	10,298,630	0	465,649	95.7
比 較 増 減	2,565,586	2,654,608	0	△89,022	1.5

決算額は12,953,238千円で前年度に比べ2,654,608千円（25.8%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は13.2%である。

決算額の主なものは、総務管理費10,522,723千円（前年度7,732,151千円）、徴税費1,242,081千円（同1,272,724千円）、戸籍住民基本台帳費543,785千円（同569,360千円）、生活安全費437,026千円（同416,337千円）であり、これを節別にみると、給料1,685,956千円、職員手当等1,276,092千円、共済費614,227千円、委託料1,999,685千円、負担金補助及び交付金979,190千円、積立金4,603,000千円等である。

不用額376,627千円（対予算2.8%）は、総務管理費186,152千円、徴税費84,092千円等であり、主なものは、総務管理費の情報化推進費で委託料の執行残30,693千円、徴税費の税務総務費で職員手当等の執行残29,891千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費204,921千円、本庁舎建設事業319,842千円、財政調整基金費の財政調整基金費4,603,000千円、情報化推進費の電算運用事業780,290千円、庁内LAN運用事業223,089千円、パスポートセンター費のパスポートセンター運営費147,569

千円、市民活動支援費の自治会振興事業79,727千円、コミュニティ活動推進事業48,432千円、地区センター費の地区センター業務費70,771千円、地区センター施設管理費125,445千円、市民会館費の中央市民会館管理費199,274千円(利用者数238,334人)、北部市民会館施設管理費69,517千円(利用者数95,459人)、市民活動支援センター費の市民活動支援センター管理費118,275千円(利用者数384,505人)である。

- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費83,140千円、市税等過誤納還付事務費228,899千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の住基ネットワーク事業37,424千円、証明発行業務費37,787千円である。
- 選挙費のうち県議会議員選挙費の県議会議員選挙事業30,433千円、市議会議員選挙費の市議会議員選挙事業5,586千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の住宅・土地統計調査費9,531千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業52,357千円、放置自転車対策事業53,396千円(自転車撤去2,210台、バイク撤去1台)、災害対策費の災害予防対策事業42,878千円、災害復旧事業37,396千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	45,709,227	44,635,970	0	1,073,256	97.7
平成29年度	46,018,562	44,789,731	17,739	1,211,091	97.3
比較増減	△309,335	△153,761	△17,739	△137,835	0.4

決算額は44,635,970千円(前年度からの繰越明許費17,739千円を含む。)で前年度に比べ153,761千円(0.3%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は45.7%である。

決算額の主なものは、社会福祉費10,022,564千円(前年度10,515,164千円)、老人福祉費7,016,418千円(同7,190,538千円)、児童福祉費20,001,278千円(同19,719,425千円)、生活保護費7,594,541千円(同7,363,395千円)であり、これを節別にみると、給料1,995,008千円、職員手当等1,210,785千円、負担金補助及び交付金3,678,544千円、扶助費26,885,885千円、繰出金6,819,153千円等である。

不用額1,073,256千円(対予算2.3%)は、社会福祉費192,833千円、児童福祉費648,026千円等であり、主なものは、社会福祉費の障がい福祉費で扶助費の執行残134,601千円、児童福祉費の児童措置費で扶助費の執行残136,210千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち社会福祉総務費の社会福祉協議会助成事業97,000千円、障がい福祉費の施設サービス給付費3,004,693千円、ホームヘルプサービス事業778,740千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金3,262,118千円（前年度3,387,382千円）である。
- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費319,107千円（利用者数は、けやき荘77,867人、くすのき荘88,845人、ゆりのき荘84,039人、ひのき荘85,934人）、介護支援事業207,264千円、介護保険会計繰出金2,903,785千円（前年度2,728,585千円）、後期高齢者医療広域連合事業2,447,702千円（同2,326,267千円）、後期高齢者医療会計繰出金653,170千円（同603,738千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費のこども医療給付費1,400,856千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費4,695,252千円、児童措置費の児童手当給付費5,464,759千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費1,047,574千円、保育所費の保育所運営費800,010千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,896人）、学童保育費の学童保育室運営費693,943千円（年度末現在の入室児童数は、48学童保育室で2,540人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,043,288千円（年度末現在3,175世帯4,230人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業1,167千円〔災害見舞金等（全焼8件、死亡1件）、火災り災者住宅家賃給付（新規1件、継続1件）〕である。

4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	8,548,346	8,276,595	0	271,750	96.8
平成29年度	8,331,084	8,091,426	0	239,657	97.1
比較増減	217,262	185,169	0	32,093	△0.3

決算額は8,276,595千円で前年度に比べ185,169千円（2.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は8.5％である。

決算額の主なものは、保健衛生費4,129,365千円（前年度4,087,958千円）、清掃費2,817,773千円（同2,675,391千円）、病院費1,100,000千円（同1,100,000千円）であり、これを節別にみると、給料712,268千円、職員手当等452,037千円、委託料3,346,530千円、工事請負費329,420千円、負担金補助及び交付金2,380,717千円等である。

不用額271,750千円（対予算3.2％）は、保健衛生費210,341千円、清掃費38,248千円等であり、主なものは、保健衛生費の保健所費で職員手当等の執行残41,313千円、清掃費の清掃総務費で職員手当等の執行残11,185千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業46,284千円、保健センター整備事業338,187千円、予防費の乳幼児等健診事業282,300千円、がん検診等事業575,877千円、予防接種事業895,222千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費121,499千円〔夜間急患診療所受診者数4,856人（内科1,942人、小児科2,914人）〕、保健所費の衛生検査事業44,075千円、保健所施設管理費24,421千円、斎場費の斎場運営費559,615千円である。
- 環境保全費の環境対策費の再生可能エネルギー推進事業9,513千円（住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付件数124件）、大気・水質対策事業23,648千円、生活排水対策事業42,553千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業981,557千円、資源回収奨励補助金交付事業52,591千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業243,516千円、可燃物収集運搬事業425,999千円、リサイクルプラザ施設管理費220,438千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,100,000千円である。

5款 労働費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	72,135	64,608	0	7,526	89.6
平成29年度	64,515	57,492	0	7,022	89.1
比 較 増 減	7,620	7,116	0	504	0.5

決算額は64,608千円で前年度に比べ7,116千円（12.4％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.1％である。

決算額を節別にみると、給料12,976千円、職員手当等7,098千円、需用費6,791千円、委託料14,893千円、負担金補助及び交付金14,803千円等である。

不用額は7,526千円（対予算10.4％）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残3,451千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援センター管理費18,204千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	566,547	539,593	0	26,953	95.2
平成29年度	556,066	528,215	0	27,850	95.0
比 較 増 減	10,481	11,378	0	△897	0.2

決算額は539,593千円で前年度に比べ11,378千円(2.2%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料96,097千円、職員手当等62,760千円、委託料90,817千円、工事請負費150,891千円、負担金補助及び交付金57,942千円等である。

不用額は26,953千円(対予算4.8%)であり、主なものは、農業費の農業総務費で職員手当等の執行残6,389千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の地産地消推進事業4,147千円、農業技術研究事業36,681千円、農業従事・後継者育成事業16,709千円、農地費のかんがい排水整備事業78,823千円(用排水路整備工事587.8m、増森排水機場補修工事)、農業施設維持管理費43,014千円、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業70,181千円(道路整備工事304.5m、用排水路整備工事1,278.8m)である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	505,090	453,475	0	51,614	89.8
平成29年度	571,783	508,858	0	62,924	89.0
比 較 増 減	△66,693	△55,383	0	△11,310	0.8

決算額は453,475千円で前年度に比べ55,383千円(10.9%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料60,140千円、職員手当等42,790千円、委託料28,334千円、負担金補助及び交付金171,789千円、貸付金120,012千円等である。

不用額は51,614千円(対予算10.2%)であり、主なものは、商工費の商工総務費で職員手当等の執行残7,609千円、商工業振興費で貸付金の執行残15,988千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業15,798千円、商店街活性化推進事業15,484千円、空き店舗対策事業9,438千円、商工会議所補助事業40,690千円、中小企業資金融資事業124,530千円〔融資実行件数9件（特別小口資金1件、一般小口資金6件、中口資金2件）〕、観光費の観光推進事業73,115千円である。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	11,099,139	10,287,296	555,824	256,018	92.7
平成29年度	9,755,489	9,334,340	221,742	199,406	95.7
比 較 増 減	1,343,650	952,956	334,082	56,612	△3.0

決算額は10,287,296千円（前年度からの繰越明許費221,742千円を含む。）で前年度に比べ952,956千円（10.2%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は10.5%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,596,145千円（前年度2,243,084千円）、都市計画費4,840,821千円（同4,162,787千円）、下水道費2,323,161千円（同2,384,450千円）であり、これを節別にみると、給料634,814千円、職員手当等415,213千円、需用費434,563千円、委託料1,130,945千円、工事請負費1,620,128千円、公有財産購入費1,939,070千円、繰出金3,286,421千円等である。

翌年度繰越額555,824千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で委託料7,500千円、道路新設改良費で工事請負費6,200千円、橋りょう維持費で工事請負費463,937千円、橋りょう新設改良費で工事請負費31,500千円、河川費の河川整備費で工事請負費14,091千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費16,500千円、補償補填及び賠償金11,700千円、公園費で工事請負費4,396千円である。

不用額256,018千円（対予算2.3%）は、道路橋りょう費39,066千円、都市計画費166,056千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で職員手当等の執行残11,587千円、都市計画費の公園費で公有財産購入費の執行残60,690千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費33,209千円、道路維持費の道路施設等維持管理費580,301千円〔前年度からの繰越明許費12,722千円を含む。（道路補修工事196か所4,956m）〕、道路新設改良費の道路舗装事業300,417千円（道路舗装工事20か所4,258m、当年度末の道路舗装率89.0%）、道路改良事業115,915千円〔前年度からの繰越明許費7,722千円を含む。（道路改良工事15か所1,027m）〕、通学路安全対策事業72,321千円（通学路安全対策工事6か所1,805m）、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業84,992千円

(道路舗装工事1か所1,428m)、交通安全施設整備事業165,938千円(道路反射鏡設置47基、道路標識設置14基、交差点名称板設置3か所、道路照明灯設置253基、LED道路照明灯賃貸借12,704基)、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費201,538千円〔前年度からの繰越明許費40,500千円を含む。(補修工事8か所)〕、橋りょう耐震化整備事業233,419千円〔前年度からの繰越明許費97,580千円を含む。(耐震整備工事3か所)〕、橋りょう新設改良費の橋りょう整備事業109,584千円〔前年度からの繰越明許費63,218千円を含む。(橋りょう整備工事1橋)〕である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費178,800千円、新川用水整備事業19,363千円、応急対策事業14,332千円である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業10,659千円、まちづくり推進事業219,993千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金1,042,000千円、街路事業費の街路施設維持管理費1,078,850千円、越谷吉川線整備事業426,348千円(越谷吉川線用地1,087㎡購入)、川柳大成町線整備事業120,287千円(川柳大成町線用地665㎡購入)、都市下水道費のポンプ場施設維持管理費37,715千円、新川都市下水道整備事業127,402千円、公園費の公園施設維持管理費538,288千円、平方公園整備事業233,287千円(平方公園用地9,664.8㎡購入)、開発指導費の開発行為等に係る事業93,197千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業31,719千円(排水路整備工事634.8m)、排水路安全施設整備事業14,951千円(安全施設整備工事616.0m)、公共下水道費の公共下水道会計繰出金2,240,000千円(前年度2,310,000千円)である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,622千円、市営住宅施設管理費33,276千円である。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	3,346,044	3,269,124	0	76,919	97.7
平成29年度	4,029,415	3,933,414	0	96,000	97.6
比較増減	△683,371	△664,290	0	△19,081	0.1

決算額は3,269,124千円で前年度に比べ664,290千円(16.9%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は3.3%である。

決算額を節別にみると、給料1,228,516千円、職員手当等901,834千円、共済費422,639千円、備品購入費166,839千円、負担金補助及び交付金215,213千円等である。

不用額は76,919千円(対予算2.3%)であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執行

残14,483千円、職員手当等の執行残25,765千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業50,846千円、火災・救助活動事業22,057千円、救急活動事業22,378千円、非常備消防費の消防団員費56,402千円、消防施設費の消防施設管理費37,441千円、消防署所整備事業27,302千円、消防水利整備事業84,146千円、常備消防車両等整備事業137,230千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	9,742,631	9,187,525	200,000	355,105	94.3
平成29年度	12,757,993	12,452,979	0	305,013	97.6
比較増減	△3,015,362	△3,265,454	200,000	50,092	△3.3

決算額は9,187,525千円で前年度に比べ3,265,454千円(26.2%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は9.4%である。

決算額の主なものは、教育総務費1,789,444千円(前年度1,625,249千円)、小学校費1,366,337千円(同3,570,110千円)、中学校費796,402千円(同1,929,252千円)、社会教育費1,339,172千円(同1,325,982千円)、保健体育費3,272,927千円(同3,365,089千円)であり、これを節別にみると、給料1,097,294千円、職員手当等658,234千円、需用費2,264,382千円、委託料1,869,512千円、負担金補助及び交付金892,787千円等である。

翌年度繰越額200,000千円は、小学校費の学校管理費で工事請負費110,000千円、中学校費の学校管理費で工事請負費90,000千円である。

不用額355,105千円(対予算3.6%)は、教育総務費77,186千円、保健体育費107,909千円等であり、主なものは、教育総務費の事務局費で職員手当等の執行残10,983千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残26,759千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業62,413千円、学校教育指導費の外国語指導事業63,340千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業254,633千円、校内系ネットワーク運用事業349,429千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費82,320千円(開館日数310日、来館者数204,577人)、入学準備金の入学準備金貸付事業15,350千円〔高等学校等入学準備金4,000千円(11件)、大学等入学準備金11,350千円(15件)〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費147,501千円、小学校施設管理費271,806千円、

小学校施設改修費136,780千円、教育振興費の就学援助事業195,885千円、学校建設費の仮設教室借上事業163,405千円である。

- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費100,853千円、中学校施設管理費144,816千円、中学校施設改修費94,747千円、教育振興費の就学援助事業235,007千円である。
- 幼稚園費の幼稚園就園奨励費587,910千円（幼稚園数市内20園、市外41園）である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業54,695千円、文化財施設管理費19,134千円、文化財調査事業25,204千円、成人式開催事業6,878千円（式典参加者数2,558人）、少年自然の家費の少年自然の家活動運営費23,428千円、少年自然の家施設管理費46,992千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費551,150千円、南部図書室管理費51,402千円、公民館費の各種学級・講座開催事業8,263千円、図書館費の蔵書等整備事業61,608千円、図書購入費（28,896冊）49,494千円（当年度末の蔵書冊数は本館269,775冊、移動図書館88,838冊、北部市民会館図書室59,843冊、南部図書室142,091冊、市民活動支援センター中央図書室77,897冊、その他20,200冊の計658,644冊）、図書館施設管理費34,787千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費41,408千円、健康教育推進事業25,679千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,400,877千円、備品整備事業77,734千円、給食センター施設管理費145,025千円、体育費の屋外体育施設管理運営費163,702千円、越谷市民プール管理運営費53,563千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費126,924千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	20	0	0	20	0
平成29年度	20	0	0	20	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	7,108,449	7,095,943	0	12,505	99.8
平成29年度	7,070,853	7,058,391	0	12,461	99.8
比 較 増 減	37,596	37,552	0	44	0

決算額は7,095,943千円で前年度に比べ37,552千円（0.5%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.3%（前年度7.2%）である。

決算額は、元金6,660,672千円、利子435,270千円である。

当年度末の市債の現在高は、70,257,462千円で前年度末71,059,134千円に比べ801,672千円（1.1%）の減少である。

不用額は12,505千円（対予算0.2%）で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	407,280	403,272	0	4,007	99.0
平成29年度	377,930	369,619	0	8,310	97.8
比 較 増 減	29,350	33,653	0	△4,303	1.2

決算額は403,272千円で前年度に比べ33,653千円（9.1%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費36,032千円、基金費359,441千円である。

不用額は4,007千円（対予算1.0%）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残3,967千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費36,032千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金350,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費7,799千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
平成30年度	120,000	79,813	40,187	40,187
平成29年度	120,000	40,519	79,481	79,481
比較増減	0	39,294	△39,294	△39,294

予備費充用額は79,813千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 9目財産管理費 22節補償補填及び賠償金へ97千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 18目市民活動支援費 22節補償補填及び賠償金へ164千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 20目市民会館費 15節工事請負費へ30,000千円
- エ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 22節補償補填及び賠償金へ238千円
- オ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 23節償還金利子及び割引料へ21,000千円
- カ 2款総務費 2項徴税費 3目固定資産評価審査委員会費 13節委託料へ1,260千円
- キ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 3節職員手当へ2,058千円
- ク 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 13節委託料へ20,415千円
- ケ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 22節補償補填及び賠償金へ384千円
- コ 3款民生費 4項生活保護費 1目生活保護総務費 22節補償補填及び賠償金へ160千円
- サ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 22節補償補填及び賠償金へ121千円
- シ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃事務費 22節補償補填及び賠償金へ12千円
- ス 8款土木費 1項土木管理費 1目土木管理費 22節補償補填及び賠償金へ170千円
- セ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 22節補償補填及び賠償金へ2,199千円
- ソ 8款土木費 4項都市計画費 5目公園費 22節補償補填及び賠償金へ1,292千円
- タ 10款教育費 2項小学校費 1目学校管理費 22節補償補填及び賠償金へ38千円
- チ 10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 22節補償補填及び賠償金へ173千円
- ツ 10款教育費 7項保健体育費 3目体育費 22節補償補填及び賠償金へ32千円

3 特別会計

(1) 国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	35,933,038	35,392,477	98.5	91.9	34,575,262	96.2	817,215
平成29年度	41,263,095	41,218,765	99.9	91.9	38,544,337	93.4	2,674,428
比 較 増 減	△5,330,057	△5,826,288	△1.4	0	△3,969,075	2.8	△1,857,213

決算額は歳入35,392,477千円、歳出34,575,262千円で歳入歳出差引額は817,215千円であり、一般会計から3,262,118千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は35,392,477千円、予算現額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ5,826,288千円（14.1%）の減少となっている。これは国民健康保険税、国庫支出金、繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税7,359,351千円（構成比率20.8%）、県支出金21,938,386千円（同62.0%）、繰入金3,262,118千円（同9.2%）、繰越金2,674,428千円（同7.6%）である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成30年度	10,484,857	7,359,351	411,348	2,723,335	70.2
平成29年度	11,312,485	7,683,059	502,458	3,135,674	67.9
比 較 増 減	△827,628	△323,708	△91,110	△412,339	2.3

収入済額は7,359,351千円（還付未済額9,178千円を含む。）、収納率70.2%で前年度に比べ323,708千円（4.2%）の減少となっている。

不納欠損額は4,704件411,348千円（前年度4,987件502,458千円）で、地方税法第15条の7第4項・第5項（滞納処分の執行停止による消滅）の規定によるもの4,454件397,543千円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定によるもの250件13,805千円となっており、前年度に比べ件数で283件の減少、金額で91,110千円の減少となっている。

収入未済額は2,723,335千円で前年度に比べ412,339千円（13.1%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は34,575,262千円、執行率96.2%で、前年度に比べ3,969,075千円（10.3%）の減少となっている。これは総務費、保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費543,548千円（構成比率1.6%）、保険給付費21,626,598千円（同62.5%）、国民健康保険事業費納付金9,566,891千円（同27.7%）、諸支出金2,523,293千円（同7.3%）であり、これを節別にみると、負担金補助及び交付金31,197,767千円、償還金利子及び割引料483,293千円、繰出金2,040,000千円等である。

不用額は1,357,775千円（対予算3.8%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残510,312千円、退職被保険者等療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残90,831千円、保健事業費の特定健康診査事業費で委託料の執行残89,140千円である。

以上が当会計の決算状況である。

被保険者の高齢化や医療技術の高度化による医療費の増加に対し、財政基盤がぜい弱であるという構造的な問題に対応するため、国民健康保険制度改革が行われ、平成30年4月から都道府県が市町村とともに国保の運営を担い、都道府県が財政運営の責任主体となった。

本市においても財政の安定化や事業の効率化が推進されると推察するが、引き続き、歳入においては国民健康保険税の収納率向上などの積極的な財源の確保、歳出においては適正な保険給付などによる経費節減を図り、被保険者の福祉の増進のため健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

（2） 後期高齢者医療

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
			対予算	対調定			
平成30年度	3,667,248	3,606,750	98.4	98.7	3,548,853	96.8	57,896
平成29年度	3,469,007	3,436,859	99.1	98.8	3,390,151	97.7	46,708
比較増減	198,241	169,891	△0.7	△0.1	158,702	△0.9	11,188

決算額は歳入3,606,750千円、歳出3,548,853千円で歳入歳出差引額は57,896千円であり、一般会計から653,170千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は3,606,750千円、予算現額に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ169,891千円（4.9%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料2,896,619千円（構成比率80.3%）、繰入金653,170千円（同18.1%）、繰越金46,708千円（同1.3%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	2,943,300	2,896,619	1,573	48,520	98.4
平成29年度	2,824,971	2,782,798	2,503	42,805	98.5
比 較 増 減	118,329	113,821	△930	5,715	△0.1

収入済額は2,896,619千円（還付未済額3,412千円を含む。）、収納率98.4%で、前年度に比べ113,821千円（4.1%）の増加となっている。

不納欠損額1,573千円（345件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は48,520千円で、前年度に比べ5,715千円（13.4%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は3,548,853千円、執行率96.8%で、前年度に比べ158,702千円（4.7%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,460,035千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金3,463,206千円等である。

不用額は118,394千円（対予算3.2%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残7,312千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残55,964千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、医療保険の充実及び高齢者の福祉の増進のため、関係機関と協力・連携を図りながら引き続き事務を効率的効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3) 介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	19,283,286	19,345,380	100.3	98.8	18,759,167	97.3	586,212
平成29年度	18,592,011	18,922,074	101.8	98.8	18,361,421	98.8	560,653
比 較 増 減	691,275	423,306	△1.5	0	397,746	△1.5	25,559

決算額は歳入19,345,380千円、歳出18,759,167千円で歳入歳出差引額は586,212千円であり、一般会計から2,903,785千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は19,345,380千円、予算現額に対する収入率は100.3%で前年度に比べ423,306千円(2.2%)の増加となっている。これは主に保険料、支払基金交付金、県支出金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,768,121千円(構成比率24.7%)、国庫支出金3,615,906千円(同18.7%)、支払基金交付金4,796,224千円(同24.8%)、県支出金2,672,972千円(同13.8%)、繰入金2,903,785千円(同15.0%)である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	4,937,802	4,768,121	40,216	136,899	96.6
平成29年度	4,641,393	4,473,762	26,874	145,549	96.4
比 較 増 減	296,409	294,359	13,342	△8,650	0.2

収入済額は4,768,121千円(還付未済額7,435千円を含む。)、収納率96.6%で前年度に比べ294,359千円(6.6%)の増加となっている。

不納欠損額40,216千円(9,093件)は、介護保険法第200条第1項(消滅時効)によるもの及び地方税法第15条の7第5項(滞納処分執行停止による消滅)の例によるものである。

収入未済額は136,899千円で、前年度に比べ8,650千円(5.9%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は18,759,167千円、執行率97.3%で、前年度に比べ397,746千円(2.2%)の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費7,451,383千円（給付件数166,001件）、地域密着型介護サービス給付費2,402,001千円（同19,463件）、施設介護サービス給付費5,072,193千円（同19,744件）、居宅介護サービス計画給付費861,687千円（同60,285件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費380,277千円（同33,982件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費562,204千円（同16,007件）であり、これを節別にみると委託料457,890千円、負担金補助及び交付金17,732,773千円等である。

不用額は524,118千円（対予算2.7%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残12,520千円、保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残75,793千円、施設介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残107,337千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残14,655千円、高額医療合算介護サービス等費の高額医療合算介護サービス費で負担金補助及び交付金の執行残37,394千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、円滑な制度運営を期待するものである。

（４） 母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	130,830	130,143	99.5	84.9	6,585	5.0	123,557
平成29年度	99,246	103,191	104.0	84.9	14,261	14.4	88,930
比較増減	31,584	26,952	△4.5	0	△7,676	△9.4	34,627

決算額は歳入130,143千円、歳出6,585千円で歳入歳出差引額は123,557千円であり、一般会計から79千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は130,143千円、予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ26,952千円（26.1%）の増加となっている。これは主に繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、繰越金88,930千円、諸収入41,133千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	64,138	40,979	2,067	21,091	63.9
平成29年度	63,810	45,512	282	18,015	71.3
比 較 増 減	328	△4,533	1,785	3,076	△7.4

収入済額は40,979千円、収納率63.9%で、前年度に比べ4,533千円（10.0%）の減少となっている。

不納欠損額2,067千円（4件）は、越谷市債権管理条例第14条第2号に基づく債権の放棄によるものである。

収入未済額は21,091千円で、前年度に比べ3,076千円（17.1%）の増加である。

イ 歳 出

歳出決算額は6,585千円、執行率5.0%で、前年度に比べ7,676千円（53.8%）の減少である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費6,585千円であり、節別にみると貸付金6,331千円（10件）等である。

不用額は124,244千円（対予算95.0%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残123,478千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5) 東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	349,406	349,420	100.0	100	272,162	77.9	77,258
平成29年度	369,730	369,774	100.0	100	230,448	62.3	139,326
比 較 増 減	△20,324	△20,354	0	0	41,714	15.6	△62,068

決算額は歳入349,420千円、歳出272,162千円で歳入歳出差引額は77,258千円であり、一般会計から210,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は349,420千円、予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ20,354千円（5.5%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金210,000千円、繰越金139,326千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は272,162千円、執行率77.9%で、前年度に比べ41,714千円（18.1%）の増加である。

歳出の主なものは、事業費193,894千円、公債費66,654千円であり、節別にみると委託料145,495千円、償還金利子及び割引料66,654千円等である。

不用額は77,243千円（対予算22.1%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残2,268千円、事業費で委託料の執行残2,194千円、負担金補助及び交付金の執行残2,500千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和6年度までであり、事業の進捗率は98.3%である。

（6） 七左第一土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	255,542	255,328	99.9	100	108,601	42.5	146,726
平成29年度	262,141	266,699	101.7	100	119,767	45.7	146,932
比 較 増 減	△6,599	△11,371	△1.8	0	△11,166	△3.2	△206

決算額は歳入255,328千円、歳出108,601千円で歳入歳出差引額は146,726円であり、一般会計から102,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は255,328千円、予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ11,371千円（4.3%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金102,000千円、繰越金146,932千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は108,601千円、執行率42.5%で、前年度に比べ11,166千円（9.3%）の減少である。

歳出は、総務費8,472千円、公債費100,128千円であり、節別にみると給料3,820千円、償還金利子及び割引料100,128千円等である。

不用額は146,940千円（対予算57.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残1,179千円、職員手当等の執行残1,463千円である。

なお、事業年度は平成6年度から令和4年度までであり、事業の進捗率は98.3%である。

(7) 西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	2,686,186	2,329,337	86.7	85.2	2,135,690	79.5	193,646
平成29年度	3,074,688	2,540,740	82.6	83.2	2,333,649	75.9	207,091
比較増減	△388,502	△211,403	4.1	2.0	△197,959	3.6	△13,445

決算額は歳入2,329,337千円、歳出2,135,690千円で歳入歳出差引額は193,646千円であり、一般会計から730,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は2,329,337千円（前年度からの繰越明許費548,619千円を含む。）、予算現額に対する収入率は86.7%で、前年度に比べ211,403千円（8.3%）の減少である。

歳入の主なものは、国庫支出金687,568千円、繰入金730,000千円、繰越金207,091千円、市債636,700千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は2,135,690千円（前年度からの繰越明許費548,617千円を含む。）、執行率79.5%で、前年度に比べ197,959千円（8.5%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費1,670,733千円、公債費409,457千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金1,113,285千円、償還金利子及び割引料409,457千円等である。

翌年度繰越額444,639千円は、事業費の事業費で工事請負費120,502千円、補償補填及び賠償金324,137千円である。

不用額は105,856千円（対予算3.9%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残6,598千円、職員手当等の執行残7,596千円、事業費で負担金補助及び交付金の執行残31,366千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和10年度までであり、事業の進捗率は75.1%である。

(8) 公共下水道事業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	8,066,730	7,981,323	98.9	97.0	7,463,301	92.5	518,022
平成29年度	8,120,147	8,163,198	100.5	98.7	7,580,707	93.4	582,490
比較増減	△53,417	△181,875	△1.6	△1.7	△117,406	△0.9	△64,468

決算額は歳入7,981,323千円、歳出7,463,301千円で歳入歳出差引額は518,022千円であり、一般会計から2,240,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は7,981,323千円（前年度からの繰越明許費29,800千円、還付未済額459千円を含む。）、予算現額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ181,875千円(2.2%)の減少である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料3,443,997千円、繰入金2,240,000千円、市債1,551,000千円である。

負担金等の収入状況は次のとおりである。

下水道費負担金は調定額6,613千円、収入済額6,191千円、収入未済額422千円で収納率93.6%であり、この内訳は、公共下水道受益者負担金2,342千円、公共下水道施設使用負担金3,849千円である。

下水道使用料は調定額3,513,702千円、収入済額3,442,938千円（還付未済額459千円を含む。）、不納欠損額6,424千円（2,120件）、収入未済額64,799千円で収納率98.0%である。

不納欠損の処分理由はいずれも消滅時効によるものである。

なお、受益者負担の公平、公正を期するうえでも収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は7,463,301千円（前年度からの繰越明許費29,800千円を含む。）、執行率92.5%で、前年度に比べ117,406千円（1.5%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費2,021,322千円、公債費4,583,710千円であり、節別にみると、委託料328,856千円、負担金補助及び交付金1,817,760千円、償還金利子及び割引料4,585,003千円等である。

なお、当年度末の市債の残高は31,901,374千円で、前年度末の34,295,493千円に比べ2,394,118千円の減少である。

翌年度繰越額189,870千円は、事業費の公共下水道事業費で委託料26,700千円、工事請負費163,170千円である。

不用額は413,558千円（対予算5.1%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で負担金補助及び交付金の執行残14,351千円、事業費の流域下水道事業費で負担金補助及び交付金の執行残28,069千円である。

以上が当会計の決算状況である。

当年度末現在の供用開始面積は2,771.6ha、普及率84.6%であり、今後も普及率の拡大とともに、未接続者の水洗化促進を図り、負担金等の積極的な財源の確保と事業の効率化に努め、健全財政のもと、本事業が快適な都市環境形成に資することを期待するものである。

（9）公共用地先行取得事業費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成30年度	230,000	229,518	99.8	100	229,518	99.8	0
平成29年度	379,796	378,179	99.6	100	378,179	99.6	0
比較増減	△149,796	△148,661	0.2	0	△148,661	0.2	0

決算額は歳入229,518千円、歳出229,518千円であり、一般会計から4,421千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は229,518千円、予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ148,661千円（39.3%）の減少である。

歳入の主なものは、財産収入225,097千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は229,518千円、執行率99.8%で、前年度に比べ148,661千円（39.3%）の減少である。

歳出は、事業費1,297千円、公債費228,221千円であり、節別にみると委託料1,297千円、償還金利子及び割引料228,221千円である。

不用額は481千円（対予算0.2%）で、主なものは公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残408千円である。

4 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額102,850,193千円から歳出総額97,712,679千円を差し引いた歳入歳出差引額5,137,513千円から翌年度へ繰り越すべき財源41,066千円を控除した5,096,447千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支5,127,120千円を差し引いた単年度収支は、30,673千円の赤字である。

(2) 特別会計

歳入総額69,619,678千円から歳出総額67,099,142千円を差し引いた歳入歳出差引額2,520,536千円から翌年度へ繰り越すべき財源51,673千円を控除した2,468,863千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支4,405,918千円を差し引いた単年度収支は、1,937,055千円の赤字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	817,215千円
○ 後期高齢者医療	57,896千円
○ 介護保険	586,212千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	123,557千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	77,258千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	146,726千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	152,243千円
○ 公共下水道事業費	507,752千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は2,627,472㎡で、前年度より36,698㎡の増加となっており、建物面積については581,653㎡で、前年度より177㎡の増加である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出資金	8,584千円
○ 越谷コミュニティプラザ（株）出資金	41,400千円

○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ 公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金	2,485千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2) 物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数333、その他の物品1,236である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3) 債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は164,913千円で、増加額は15,350千円、減少額は42,239千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は323,402千円で、増加はなく、減少額は60,646千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は134,092千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は240,526千円で、増加額は46,144千円、減少額は38,414千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は1,364千円で、増加はなく、減少額は113千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は305,804千円で、増加額は6,351千円、減少額は40,944千円である。

(4) 基金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	増 減 高	平成30年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	4,026,632	2,203,000	6,229,632
土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,350,000	143,000	2,493,000
越谷しらこぼと基金	959,816	3,121	962,937
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	97,319	145	97,465
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	2,082,418	50,944	2,133,363
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	10,015	13	10,029

6 基金運用状況調書

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入はなく、土地売却は117,331千円である。年度末現在高は土地1,566,350千円、現金933,649千円である。

(2) 国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,755千円である。

7 むすび

平成30年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調が持続した状況であった。

こうしたなか、平成30年度の本市においては、自主財源の根幹をなす市税のほか、地方消費税交付金などが前年度を上回る結果となった。このうち市税については、3年に一度の評価替えに伴う家屋の減価等の影響により、固定資産税が減少したものの、完全失業率の改善等による納税義務者数の増加等により、市民税が増加したことが主な要因である。

本市の当年度の決算状況について見ると、一般会計・特別会計の歳入は、総計が1,724億6,987万2千円で、前年度に比べ3.4%減少している。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ5.4%増加している。このうち市税においては、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税が減少したものの、市民税、軽自動車税、事業所税が増加したことにより、市税全体では前年度に比べ1.1%の増加となった。また、依存財源は前年度に比べ8.5%減少している。これは、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等が減少したためである。このうち市債は前年度に比べ34.4%減少している。将来世代の負担となる市債の発行を抑制しつつ収入確保に努められたことは評価に値する。今後においても財政の健全性に配慮した運営に努められたい。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が1,648億1,182万1千円で、前年度に比べ2.4%減少している。

当年度は第4次総合振興計画の8年目にあたり、本市の将来像である「水と緑と太陽に恵まれた人と地域が支える安全・安心・快適都市」の実現を目指し、限りある財源の有効活用に努めつつ、各事業に積極的に取り組んだ努力が予算の執行状況から認められた。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.932で前年度に比べ0.004ポイント増加し、公債費比率は5.8%と前年度に比べ0.2ポイント減少している。その他の指標では財政構造の弾力性を示す経常収支比率が90.2%と前年度に比べ0.7ポイント増加している。また、普通会計における地方債現在高については、782億8,417万5千円で、前年度に比べ9億1,520万4千円(1.2%)減少し、債務負担行為額は、138億5,077万3千円で、前年度に比べ11億7,877万5千円(7.8%)減少している。

社会環境がめまぐるしく変化するなか、地方公共団体は住民ニーズを的確に把握するとともに、常に歳入に見合った歳出を基本とし、簡素で効率的な行財政運営に努めていくことが重要である。本市においては、第4次総合振興計画の効果的な実施を担保するため、第6次行政改革大綱及び実施計画などに基づき、事務事業の見直しや経費節減等の行財政改革に取り組んでおり、当年度における財政

的効果額は約1,628万円となった。歳入・歳出両面にわたる改革の取組みにより、経費削減等の成果を挙げられたことを評価するとともに、今後も継続的な行財政改革の推進に努められたい。また、自主財源の確保については、継続して収納対策に努力されたことを評価する。税や使用料等の収納に関しては、公平性確保の観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

昨今、多くの地方公共団体は財政の硬直化が進むなどの厳しい状況にある。本市においても義務的経費が増加傾向にあるなか、効率的な財政運営に努め、各種事務事業を執行されたことが認められる。当年度は、市制施行60周年という節目の年であり、越谷市への誇りと愛着が醸成される機会となるよう、様々な記念事業が展開された。また、市役所本庁舎の建替えに向け、新庁舎の実施設計、本庁舎の一部解体工事が行われた。このほか、地域保健のさらなる拡充を図るため、新たな保健センターの建設が着工されるなど、市民生活に密着した基盤整備事業が積極的に行われた。これらの取組みが、さらなる行政サービスの向上につながることを期待する。

終わりに、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増大、さらに、公共施設や都市基盤の老朽化対策に要する費用等、多額な財政負担が想定されるなど、本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。より一層的確な財政需要の把握と確実な歳入確保により、効率的かつ効果的な行財政運営が求められる。引き続き経営感覚・コスト意識を念頭に置き、創意工夫を凝らしながら、限られた経営資源で最大の効果を発揮し、今後も市政の発展と市民福祉の増進に努められるよう要望する。